

# 第32期 決算公告

株式会社 パシフィックマイクロネシアツアーズ

## 貸借対照表

平成28年 12月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,316,710,403	流動負債	1,285,497,205
現金及び預金	403,798,442	営業未払金	1,219,975,446
営業未収金	842,376,400	リース債務	1,366,800
棚卸資産	369,925	未払金	15,500,556
前払金	684,403	未払費用	15,276,544
前払費用	4,327,464	未払法人税等	26,606,700
繰延税金資産	7,674,274	預り金	6,771,159
未収収益	66,455		
短期貸付金	1,012,627,065		
未収金	1,357,154		
未収消費税等	26,352,411		
立替金	17,076,410		
固定資産	355,554,847	固定負債	56,495,695
有形固定資産	58,708,373	リース債務	797,300
建物附属設備	34,744,564	退職給付引当金	33,818,530
車両運搬具	7,703,000	役員退職慰労引当金	21,840,000
器具備品	14,096,709	長期未払金	39,865
リース資産	2,164,100		
無形固定資産	42,338,420		
商標権	235,000		
ソフトウェア	41,953,420		
電話加入権	150,000		
投資その他の資産	254,508,054	負 債 合 計	1,341,992,900
関係会社株式	190,635,000	純 資 産 の 部	
差入保証金	39,628,287	株主資本	1,330,272,350
長期前払費用	4,129,027	資本金	100,000,000
繰延税金資産	20,115,740	利益剰余金	1,230,272,350
		利益準備金	25,000,000
		その他利益剰余金	1,205,272,350
		別途積立金	700,000,000
		繰越利益剰余金	505,272,350
		(うち当期純利益)	(118,019,472)
		純 資 産 合 計	1,330,272,350
資 産 合 計	2,672,265,250	負 債・純 資 産 合 計	2,672,265,250

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を適用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

（リース資産以外）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

なお、サイパン支店は見積耐用年数に基づく定額法を適用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

（リース資産以外）

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。